

選択問題紙

法学部1・2部

人文学部1・2部（日本文化学科）

2024年2月12日

10:00～11:00（60分）

注意事項

— 注意事項は裏表紙にもある。問題紙を裏返して必ず読むこと。 —

1. 解答用紙は問題紙の中に折り込まれている。

問題のページと解答用紙の色を下表で確認すること。

選択問題	ページ	解答用紙
日本史 B	2 ～ 9	水色
世界史 B	10 ～ 15	緑色
地理 B	16 ～ 26	紫色
政治・経済	28 ～ 38	桃色

2. 解答用紙は1枚だけ提出すること。2枚以上提出した場合にはすべて無効となる。
3. 解答はすべて解答用紙の指定された欄に記入すること。
4. 試験開始の合図があるまで問題紙を開いてはいけない。
試験終了まで退室してはいけない。
5. 受験番号の記入については裏表紙を参照すること。

政治・経済

1

次の文章を読み、下記の設問に答えよ。

1930年に国際決済銀行（以下 BIS）は、第一次世界大戦の敗戦国ドイツの賠償金を債権国の中央銀行へ円滑に送付するための機関として、スイスのバーゼルに設立された。しかし、世界恐慌の混乱の中で誕生した (1) 政権に賠償金支払いを拒否されたため、BIS は当初予定していた賠償金取扱機関としての役割を果たせず、代わりに中央銀行間の協力を推進する組織となり、現在では「中央銀行の中央銀行」⁽²⁾とも呼ばれる。

そんなBIS も、第二次世界大戦終結前後には存亡の危機に陥った。ドイツ、日本の枢軸国側の敗戦が濃厚になってくると、連合国側の諸国は BIS の管理する両国の金や BIS 株を「略奪金」「敵性資産」とみなし、1944年のブレトンウッズ会議では、戦後の金・ドル本位制を議論するだけでなく、BIS 保有金塊の被害国への返還、および BIS の解散が求められた。マクロ経済理論を打ち出したケインズによる BIS 存続案や、⁽³⁾欧州各国の働き掛けもあり、戦後の欧州復興の動きとともに BIS は存続することとなった。⁽⁴⁾

日本は敗戦後、1951年に開催されたサンフランシスコ講和会議において、保有していた BIS 株式を放棄した。⁽⁵⁾そののち、日本は経済復興と高度成長期の中、国際経済の舞台への復帰を働きかけ、⁽⁶⁾1964年から BIS で開催される中央銀行会合への定期的参加が認められることとなった。日本で BIS が注目されるようになったきっかけの一つは、国際的に活動する銀行の保有すべき自己資本の量に関する国際統一基準である「BIS規制（あるいはバーゼル規制・合意）」が注目を集めたことによる。国際的な銀行システムの健全化のために、銀行のリスクを加味した自己資本比率の測定方法が設定され、その達成すべき最低基準が定められた（バーゼルⅠ）。⁽⁷⁾日本では1992年度末に本格的な適用が開始されたが、バブル経済崩壊と時期を同じくしたため、各銀行が経済不安定化の中で自己資本比率を維持できるか否か、が注目されたのである。

世界経済はその後、さらにグローバル資本主義が拡大するとともに、アジア通貨危機などにみられるように⁽⁸⁾金融的なリスクが多様化・広域化していった。それに合わせて BIS 規制は、リスク計測の精緻化や情報公開などを軸に2004年に改訂された（バーゼルⅡ）。くしくも日本がバーゼルⅡに移行した⁽⁹⁾2007年から、国際的な金融危機が連鎖的に発生し、銀行におけるリスク管理の一層の強化が求められた。BIS ではバーゼルⅢへの改訂作業が進められ、2013年から各国中央銀行により段階的に実施されている。

このように、世界経済の変化の中で、BIS は中央銀行間の協力の場として、「中央銀行の中央銀行」という役割を果たし続けている。

問1 空欄 (1) に入る、最も適切な政党名を答えよ。

問2 下線部(2)に関連して、日本の中央銀行である日本銀行の主な三つの役割を表す用語について、解答欄に合わせて最も適当な語句を答えよ。

問3 下線部(3)に関連して、ケインズの著作として最も適当な名称を、選択肢ア～オの中から1つ選び、記号で答えよ。

- ア.『資本主義と自由』
- イ.『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』
- ウ.『雇用・利子および貨幣の一般理論』
- エ.『経済学及び課税の原理』
- オ.『イノベーションと企業家精神』

問4 下線部(4)に関連して、被災したヨーロッパ諸国のためにアメリカ合衆国が推進した復興援助計画は何と呼ばれるか、最も適切な語句をカタカナで答えよ。

問5 下線部(5)に関連して、この会議で締結されたサンフランシスコ平和条約について、以下の設問に答えよ。

- (a) この平和条約と同じ日に、アメリカ軍の日本駐留や基地（施設および区域）の提供などを定めた条約が調印された。この条約名として、最も適切な語句を解答欄に合わせて漢字6字で答えよ。
- (b) この平和条約およびその後の国交正常化の過程において、日本は賠償請求のあったアジア諸国に賠償を実施し、いくつかの国は賠償請求権を放棄した。賠償請求権を放棄した国名を、以下の選択肢ア～オの中から1つ選び記号で答えよ。

- ア. 中国 イ. ビルマ（現ミャンマー） ウ. フィリピン
- エ. インドネシア オ. 旧南ベトナム

問6 下線部(6)に関連して、同じ年に起きた日本の戦後復興および国際社会復帰を象徴する出来事として明らかに誤っている説明を、選択肢ア～オの中から1つ選び記号で答えよ。

- ア. 日本のOECD加盟が認められた。
- イ. 国際収支の理由で、外国為替取引の制限ができないIMF8条国に移行した。
- ウ. 東京オリンピックでは大会後、パラリンピックも開催された。
- エ. IBRDから融資を受けた東海道新幹線が開業した。
- オ. 円はドルに対して75円32銭をつけ、戦後最高値を記録した。

問7 下線部(7)に関連して、バーゼルIで設定された国際業務を行う銀行の自己資本比率は何パーセントか、選択肢ア～オの中から最も適切なものを1つ選び、記号で答えよ。

- ア. 0.5% イ. 8% ウ. 17% エ. 25% オ. 40%

問 8 下線部(8)に関連して、以下の文章を読み、空欄 [A] ～ [D] に入る語句を、選択肢 ア ～ タの中から最も適切なものをそれぞれ1つ選び、記号で答えよ。

1997年7月にアジア通貨危機の震源地となった [A] の通貨 [B] は、限られた少数の大口投資家から資金を集め、投機的性格の強い [C] と呼ばれる投資信託などの機関投資家により、混乱に陥った。当時 [A] では、自国通貨の為替レートを米国通貨と連動させる [D] 制を採用していた。[A] 中央銀行は、[C] によって大量に売られ、下落する [B] の価値を維持するため、外貨準備を為替市場に投入するが、対応できずに変動相場へと移行せざるを得ず、経済が混乱していった。このような通貨危機はアジア諸国に伝播していったが、それらの国々の多くが同様の [D] 制を採用していたことも要因の一つと考えられる。

- | | | | |
|-----------|-------------|-------------|-------------|
| ア. タイ | イ. キーカレンシー | ウ. オイル・マネー | エ. ガリオア・エロア |
| オ. ペイ・オフ | カ. ウォン | キ. ドン | ク. パーツ |
| ケ. インドネシア | コ. ヘッジ・ファンド | サ. BOP ビジネス | シ. シンガポール |
| ス. ペソ | セ. ドル・ベッグ | ソ. デポジット | タ. 韓国 |

問 9 下線部(9)に関連して、以下の文章を読み、空欄 [E] ～ [G] に入る最も適切な語句を、E はカタカナで、F と G は漢字3文字で答えよ。

一連の国際的な金融危機の発端は、低所得者向けの住宅ローンである [E] などのハイリスク債権を材料とした [F] 商品を米国の投資銀行などが世界中に大量に販売したことにあった。2006年には米国の住宅価格が下落し、2007年には一国の不動産バブル崩壊の枠を超えて、世界的な金融問題にまで発展し、[E] 問題と呼ばれるようになった。2008年7月に [G] 町にて開催された G8 主要国首脳会議では [E] 問題も話題には上がったが、具体的な対策は打ち出せず、9月にはついに米国の大手投資銀行が経営破綻し、リーマン・ショックと呼ばれる世界金融危機となった。国際的な金融リスク問題の議論の舞台は、G8 から同年11月に開催された G20 首脳会議へと移っていった。

2

次の文章を読み、下記の設問に答えよ。

国際連合広報センターの報告によれば、今日、世界にはおよそ、5,000の先住民集団（3億7,000万人）が存在しているという。

多くの先住民は、近代以降、植民地主義の下に、国家による包摂と排除の対象になってきた。一般に、植民地支配は、搾取・抑制・⁽¹⁾圧政・強制などの特徴をもって説明される。たとえば、歴史学者のダンバー＝オルティスは、アメリカ史における植民地支配の実質を、殺戮や土地収奪をはじめとする排除の論理に基づくものだったと説明した。⁽²⁾⁽³⁾

「先住民は歴史の盲点から姿を現した」という一文から始まるクリフォードの『リターンズ』は、そうした国史（公定史観）の力学に埋没してきた先住民の、1980年代以降の「現前」を主題とする。国連の人権小委員会に「先住民に関する作業部会」が設置されたのは1982年である。その後、1989年には、A（ILO）で先住民・種族民の権利保護を謳う「独立国における原住民及び種族民に関する条約」が採択された。1993年は、「世界の先住民の国際年」とされグローバルな先住民の権利獲得運動が加速度的に進展した。2007年に国連で採択された「先住民族の権利に関する宣言」も、80年代にその議論の端緒が開かれていた。⁽⁴⁾⁽⁵⁾

もっとも、こうした先住民運動のグローバルな展開は、マイノリティの人権に注目が集まった1950年代以降のアメリカにおける公民権運動と合流した結果でもあった。特に、国際平和の維持とともに、国際協力による人権の尊重を目的として、1948年に採択された世界人権宣言に明記された原則が、1966年採択の国際人権規約を構成する2つの規約、すなわち B を保障する「経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約」（A規約）と、主として C を保障する「市民的及び政治的権利に関する国際規約」（B規約）（ともに1976年発効）で具体化されたことは、その後の「和解」と呼ばれる国家と先住民との対称性を取り戻す動きの礎石となった。⁽⁶⁾⁽⁷⁾

オーストラリアでは、白人入植者によるアボリジニに対する侮辱の歴史をふまえ、和解に向けた意思表示として、2008年にはラッド首相による公式謝罪も行われた。しかし、一部には謝罪に対する抵抗を示す者も出ており、アボリジニと非アボリジニとの「亀裂」は深淵だが、その後も謝罪がなされ、格差是正策も講じられている。⁽⁸⁾⁽⁹⁾

ここ日本では、アイヌに対する同化政策が、明治以降顕著になった。その根拠となったのが、1899年の「北海道 D 保護法」だった。D という差別的な呼称が用いられ、アイヌが行う儀礼や祭儀等も排除の対象になった。戦後も上記保護法は存続し、土地の売買をはじめ、さまざまな差別の根源となったが、1997年に廃止、同年には、通称「アイヌ文化振興法」が施行された。この年、札幌地裁は、司法の場で初めてアイヌを先住民族と認定した。⁽¹⁰⁾⁽¹¹⁾しかし、アイヌ文化振興法も文化の振興が中心で、アイヌの先住権については盛り込まれなかった。アイヌが先住民族であると法律に明示されるのは、2019年に施行された「アイヌ施策推進法」まで待たなければならなかった。

問1 下線部(1)に関連して、植民地主義は、形態如何にかかわらず、急速かつ無条件に終結させる必要があることを謳い、1960年の国連総会にて採択された決議を何というか。選択肢 ア～カの中から1つ選び記号で答えよ。

- ア. 植民地自治付与宣言 イ. 植民地信託統治宣言 ウ. 植民地終結宣言
エ. 植民地安全保障宣言 オ. 植民地独立付与宣言 カ. 植民地自決宣言

問2 下線部(2)に関連して、フランス革命期に誕生し、国民国家の統一・独立・発展を推進することを強調する政治思想を何と言うか、カタカナ7文字で答えよ。なお、この思想は、特定の民族の一体性を強調することで、民族的多数派が少数派を迫害し、やがては暴動や紛争に発展する場合がある。

問3 下線部(3)に関連して、以下の文章を読み、 あ と い に当てはまる最も適切な語句を漢字で答えよ。

国家に対する内政 あ の原則を前提とする国際社会において、国内での民族迫害や虐殺に対して他国や国際機構が対処することは難しい。しかし、1999年、北大西洋条約機構(NATO)は、ユーゴスラビア解体の過程で生じたコソボ紛争において、内政 あ の原則に反し、「 い 介入」を理由に空爆を行った。

問4 下線部(4)に関連して、国家と先住民との間で合意を取り付ける際には、国家が独善的に物事を決定するのではなく、事前に十分な情報に基づき、先住民自身が議論に参加し、同意したり拒否したりする環境が整備されなければならない。この「十分な情報に基づく同意」は、よく知られているところでは、延命治療等に対する自己決定権の文脈で用いられるものだが、先住民の自己決定権の実質を説明する用語としても定着している。このことを何と言うか、カタカナで答えよ。

問5 空欄 A ～ D に入る最も適切な語句を漢字で答えよ。

問6 下線部(5)の「先住民族の権利に関する宣言」に4か国が反対したが、この4か国を選択肢 ア～オの中から1つ選び記号で答えよ。なお、この4か国は、国内に多くの先住民族を擁し、過去には土地収奪をはじめとする排除の論理に基づく政策がとられていたが、今日では彼らの財産権の保障等、立法措置がなされていることでも知られている。

- ア. フランス — イギリス — ポルトガル — スペイン
イ. アゼルバイジャン — コロンビア — ナイジェリア — サモア
ウ. ベルギー — ドイツ — イタリア — オランダ
エ. オーストラリア — カナダ — ニュージーランド — アメリカ
オ. ブラジル — ロシア — インド — 中国

問7 下線部(6)に関連して、1991年に廃止が宣言されるまで長く続いていた、南アフリカ共和国における人種隔離政策を何と言うか。最も適切な語句をカタカナで答えよ。

問8 下線部(7)について説明する最も適切な文章を選択肢 ア～エの中から1つ選び、記号で答えよ。

ア. 日本は、1979年、公務員のストライキ権、中等・高等教育の漸進的無償化（2022年に留保撤回）、公休日の給与支払いの3点を留保して、これを批准した。

イ. 日本は、1989年、労働者のストライキ権、中等・高等教育の漸進的無償化（2012年に留保撤回）、公休日の給与支払いの3点を留保して、これを批准した。

ウ. 日本は、1979年、公務員のストライキ権、中等・高等教育の漸進的無償化（2012年に留保撤回）、公休日の給与支払いの3点を留保して、これを批准した。

エ. 日本は、1989年、労働者のストライキ権、中等・高等教育の漸進的無償化（2022年に留保撤回）、公休日の給与支払いの3点を留保して、これを批准した。

問9 下線部(8)に関連して、オーストラリアにおける白人優位の政策——白人以外の人種を排斥する政策——を、う主義という。空欄に当てはまる最も適切な語句を漢字2文字で答えよ。

問10 下線部(9)に関連して、以下の文章を読み、空欄 え に当てはまる最も適切な語句を選択肢 ア～オの中から1つ選び、記号で答えよ。

平等原則を具体化する際に採用される考え方として、機会の平等を重視する考え方と、結果の平等を確保しなければ機会の平等は実現されないとする考え方がある。後者の考え方に基づく施策として、1961年にアメリカで発出された大統領令以降、え が採用されてきた。これはたとえば大学の入学選考にも導入された。しかし、2023年6月、アメリカ連邦最高裁判所は、入学者選考においてこの施策に基づく優遇措置を講じてはならないとの判断を示した。アメリカで長年採用されてきた え を覆す、大きな影響を招くことが予想される判断となった。

ア. アサーティブ・アクション イ. アファーマティブ・アクション

ウ. ノーブル・アクション エ. メンタル・アクション

オ. ボランタリー・アクション

問11 下線部(10)に関連して、特定の民族や国籍の人に対する差別的言動を規制するため、日本では、2016年に「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」（通称：お 対策法／解消法など）が制定された。空欄 お に当てはまる最も適切な語句をカタカナで答えよ。

問12 下線部 (ii) について、以下の問いに答えよ。

- (a) 当該期にアイヌ初の国会議員となり、アイヌ文化振興法の成立に尽力した人物の氏名を、下記の選択肢 ア～カの中から1つ選び記号で答えよ。

ア. 萱野茂 イ. 金田一京助 ウ. 知里真志保
エ. 宇梶静江 オ. 貝澤正 カ. 金成マツ

- (b) アイヌ文化振興法の施行を契機として、アイヌ文化伝承活動の裾野が拡大した一方で、文化伝承者の減少やアイヌの歴史や文化等に対する国民の十分な理解が得られていないなどの基本的な課題に直面していることから、アイヌ政策の要として、アイヌ文化復興と発展を含むナショナルセンターの整備が進められ、2020年に開業した民族共生象徴空間の愛称を何というか。最も適切な語句をカタカナ4文字で答えよ。

3

次の文章を読み、下記の設問に答えよ。

元来、国際社会の主たる構成員は主権国家であるが、現代では国家以外の主体が国際社会にさまざまな影響を与えている。その一つに、NGO（非政府組織）がある。NGO は、平和、人権、環境、福祉など様々な分野で、現地での人道支援から各国政府への働きかけまで、幅広い活動を展開している。

NGO による働きかけが奏功した例に、核兵器禁止条約がある。2017年に採択された本条約は、核兵器の保有・使用のみならず、その開発、実験、製造、使用の威嚇までも全面的に禁止する。核兵器の廃絶を求める運動は第二次世界大戦後から行われてきたが、国際法によって核兵器を違法化する試みであることに、この条約の画期性がある。この条約の採択に貢献した国際 NGO は、「核兵器廃絶国際キャンペーン（以下、ICAN）」であった。ICAN とは、100を超える世界各国の市民団体が参画する国際 NGO ネットワークである。ICAN に参加する各国の NGO は、自らの政府に働きかけ、この条約の制定に尽力した。この「核兵器のない世界」の実現に向けた画期的な努力が讃えられ、条約採択と同じ年、ICAN はノーベル平和賞を受賞した。グローバルな NGO ネットワークの運動が国家を動かし、国際条約へと結実した例は、他にもある。1997年採択の A 禁止条約、ならびに、2008年採択の B 禁止条約である。

A や B は、「C」と呼ばれる兵器の一種である。C とは、いわゆる「D」以外の兵器を指す。D には、核兵器のほかに E や F があり、これらについては1975年に E 禁止条約、1997年に F 禁止条約がそれぞれ発効している（表1）。

表1：兵器区分 C / D ごとに各条約対象兵器を整理したもの

区分	
C	D
A	核兵器
B	E
	F

核兵器は第二次世界大戦以降使用されていない一方で、C は戦後も世界各地の紛争・内戦で多数の犠牲者を出してきた。小型武器は「事実上の D」とも呼ばれる。そのなかでも A や B は、戦闘が終わってもその地に残り続けることで、子どもを含む多くの民間人の死傷者を出してきた。NGO は、このような兵器の「非人道性」を問題提起し、広く社会および政府に訴えかけることで、条約制定の機運を高め、それぞれの採択に至った。

ICAN は、これらの先例に倣ったと言われる。すなわち、「非人道性」の問題を核兵器について再提起し、国際的なネットワークを通じて国際社会を動かすことで、「人道」や「人権」の観点から核兵器禁止条約を結実させたのである。

問1 下線部(1)に関連して、下記の設問に答えよ。

- (a) 今日まで続く主権国家体制の始まりは、ウェストファリア条約であったと言われる。この条約により、西暦 年から始まったヨーロッパ諸国間の三十年戦争が講和された。

空欄 に入る最も適当な数値を答えよ。

- (b) 三十年戦争の惨状を目の当たりにしたことで戦争の法的根拠を検討したオランダの法学者 は、国際法理論の基礎を構築したことで「国際法の父」と呼ばれる。

空欄 に入る人名とその代表的著作名の組み合わせとして最も適切なものを、以下の選択肢ア～カの中から1つ選び、記号で答えよ。

- | | |
|-------------------------|------------------------|
| ア. モンテスキュー – 『法の精神』 | イ. カント – 『法の精神』 |
| ウ. モンテスキュー – 『永久平和のために』 | エ. グロティウス – 『永久平和のために』 |
| オ. カント – 『戦争と平和の法』 | カ. グロティウス – 『戦争と平和の法』 |

- (c) 主権国家を構成員とする国際連合（以下、国連）の事務局の最高責任者である事務総長は、国連憲章の定めのもと、 の勧告に基づいて が任命する。

空欄 ・ に入る語句の組み合わせとして最も適切なものを、以下の選択肢ア～カの中から1つ選び、記号で答えよ。

- | |
|---|
| ア. <input type="text" value="う"/> 安全保障理事会・ <input type="text" value="え"/> 事務局 |
| イ. <input type="text" value="う"/> 安全保障理事会・ <input type="text" value="え"/> 総会 |
| ウ. <input type="text" value="う"/> 総会・ <input type="text" value="え"/> 安全保障理事会 |
| エ. <input type="text" value="う"/> 総会・ <input type="text" value="え"/> 事務局 |
| オ. <input type="text" value="う"/> 事務局・ <input type="text" value="え"/> 総会 |
| カ. <input type="text" value="う"/> 事務局・ <input type="text" value="え"/> 安全保障理事会 |

問2 下線部(2)に関連する次の文章を読み、空欄 に入る最も適当な語句を、カタカナで答えよ。

世界最大の NGO の一つである は、不当に逮捕された「良心の囚人」の救済や死刑廃止、さらには難民・移民、子ども、労働者などの人権擁護活動に世界各国で取り組んでいる。1977年にノーベル平和賞を受賞した。

問3 下線部(3)に関連して、下記の設問に答えよ。

- (a) 1954年、アメリカによる水爆実験により日本の漁船員が被ばく、死亡する事件が起き、当時の反核運動の高まりの一つのきっかけとなった。この事件は、その被害にあった漁船から名をとって か 事件と呼ばれる。

空欄 か に入る最も適切な語句を、漢字で答えよ。

- (b) パートランド・ラッセルおよびアルバート・アインシュタインによる宣言を受け、1957年、核廃絶を目指す世界の科学者が集う第1回 き 会議が開催された。

空欄 き に入る最も適切な語句を、カタカナで答えよ。

問4 下線部(4)に関連して、下記の設問に答えよ。

- (a) 核軍縮について説明する最も適切な文章を、以下の選択肢 ア～エの中から1つ選び、記号で答えよ。

ア. 1968年に採択された核兵器不拡散条約(NPT)は、核保有国以外の国々が核兵器を保有すること、核保有国が非核保有国に核兵器を供与すること、などを禁じている。

イ. 核兵器不拡散条約(NPT)の採択後、核保有国は部分的核実験禁止条約(PTBT)の締結を通じて軍備管理体制を強化した。

ウ. 核兵器不拡散条約(NPT)で認められた核保有国は、アメリカ、ソ連(ロシア)、イギリス、ドイツ、中国である。

エ. すべての核爆発実験を禁止する包括的核実験禁止条約(CTBT)は、1996年に採択、翌年に発効したが、この条約に参加しないインドとパキスタンが1998年に核実験を行った。

- (b) 「核兵器のない世界」について説明する最も適切な文章を、以下の選択肢 ア～エの中から1つ選び、記号で答えよ。

ア. ラテンアメリカや東南アジアなどの一部諸国間では、核兵器のない地域、すなわち、その地域における核兵器の実験や製造などを禁止する「非核地帯」を設定している。

イ. 2009年、ストックホルムにて、アメリカ大統領オバマ(当時)は、核保有国であるアメリカが先導して「核兵器のない世界」を追求すると演説した。これを「ストックホルム・アピール」と呼ぶ。

ウ. 2016年、現職大統領として初めて広島を訪問したアメリカ大統領トランプ(当時)は、「核兵器なき世界を追求する勇気をもたなければならない」と述べた。

エ. 日本は唯一の戦争被爆国であることから、「核兵器のない世界」の実現を目指す核兵器禁止条約の理念に共感し、この条約にいち早く署名・批准した。

問5 空欄 ～ に当てはまる最も適切な語句を、以下の選択肢 ア～コの中からそれぞれ1つ選び、記号で答えよ。

- | | | | |
|-----------|--------------|---------|------------|
| ア. 戦略兵器 | イ. 化学兵器 | ウ. 生物兵器 | エ. クラスター爆弾 |
| オ. 対人地雷 | カ. 銃器 | キ. 通常兵器 | ク. 自律型致死兵器 |
| ケ. 大量破壊兵器 | コ. 弾道弾迎撃ミサイル | | |

問6 下線部(5)に関連して、下記の設問に答えよ。

(a) 国際社会における人道上の問題の一つに、難民問題がある。難民問題について説明する文章として最も適切なものを、以下の選択肢 ア～エの中から1つ選び、記号で答えよ。

ア. 国際連合において難民問題に取り組む主要機関に、国連人道問題調整事務所（OCHA）がある。1991年から2000年までの間、同機関の最高役職である高等弁務官には、日本人の緒方貞子が就いていた。

イ. 日本は難民条約を批准していない。これが日本の難民受け入れ数が先進国内でも極めて少ないことの一因となっている。

ウ. 難民条約では、自国に戻れば迫害の恐れがある難民を送還することを禁じている。難民の人権保護を規定するこの規範を、ノン・ルフールマン原則という。

エ. 2011年にシリアのアフマディネジャド政権と反政府勢力との間で勃発した内戦により大量に発生したシリア難民は、ドイツなどEU諸国へも押し寄せ、ヨーロッパで「難民危機」が生じた。

(b) 次の①～④は、人権概念の形成・発展に大きな影響を与えた歴史的な文書や演説である。これら4つを年代順に並べたものとして正しいものを、以下の選択肢 ア～カの中から1つ選び、記号で答えよ。

- | | |
|------------|-----------------------|
| ①バージニア権利章典 | ②ワイマール憲法 |
| ③フランス人権宣言 | ④ローズヴェルト大統領による「4つの自由」 |

- | | |
|------------|------------|
| ア. ③－②－①－④ | イ. ②－①－③－④ |
| ウ. ①－②－③－④ | エ. ③－①－②－④ |
| オ. ①－③－②－④ | カ. ①－③－④－② |

(こ の ペ ー ジ は 白 紙 で す)

《注 意》

採点・集計などのさいに受験番号の読み間違いが生じないように，受験番号はつぎの点に注意して記入すること。

1. 受験番号は2箇所に入力する。
2. HBの鉛筆・シャープペンシルを使って，1マス1字ずつはっきり書く。
3. ほかの数字とまぎらわしくないように書く。

良い例	1	3	4	5	6	7
悪い例	1(7)	3(8)	4(6) 4(9)	5(6)	6(4)	7(1) 7(9)

それぞれ（ ）内の数字と誤解されやすい。